

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		令和元年 6月 25日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 兵庫県尼崎市西長洲町1丁目3-27		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 山川産業株式会社 代表取締役社長 金本 範彦					
主たる業種	鉱業	細分類番号	0	5	5	6	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から令和2年3月まで						
基本方針	けい砂の採掘並びに砂関連製品の製造販売及び使用済み砂の再資源化に係わる事業活動を通じ、企業活動のあらゆる面で環境に配慮し継続的な改善を図る。						
計画を推進するための体制	環境ISOの取得継続（環境マネジメントの継続的完全実施） 各部門毎の環境計画書作成と履行推進を担保する定期的EMRの実施						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,579.1 トン	3,573.4 トン	3,343.2 トン	トン	-24.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,634.9 トン	3,573.4 トン	3,343.2 トン	トン	-25.4 パーセント	
	実績に対する自己評価 電気事業者を新電力へ切替えによる排出量削減。生産量も前年費9.4%減少している。FEMSも導入済みで省エネによる削減も進んでいる。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷数 千t)	26.95	23.59	22.31		-14.84 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価 700W、400W水銀灯をLEDへ変更や圧縮空気の漏れ改善など、省エネ活動が進んでいる。						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		100.0 パーセント	107.0 パーセント	107.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	照明LED化					
	(30)年度	照明LED化 老朽化した高圧変電設備の更新(トプランナー変圧器など)					
	(31)年度	品質向上かつ工程短縮					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	停車時のアイドリングストップ励行を進める表示					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	アイドリングストップ等は従業員に対して励行されている					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	鉱区周辺の緑化、鉱区の計画的植栽(伐採に対する現状復旧) 地球環境美化推進活動への協賛、アイドリングストップ推進						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。